

「費用価格」概念と競争について

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/2920526>

出版情報：経済論究. 11, pp.57-76, 1962-05-20. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

「費用価格」概念と競争について

逢 坂 充

(1)

私たちが『資本論』体系に於て、競争なり「競争論」なるものを明確にしななければならないという要請は、まずもつて資本制生産の現実の運動を具体化しようとする場合の前提として、であり、産業循環と恐慌をその具体の姿に於て解明するための手がかりをつかもう、ということに外ならない。

ところで現行『資本論』が、殊にその第三巻は「全体としてみられた資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態を発見し、説明することである」(Kapital, III. S. 47. 岩波版(8)の79) とされているにも拘わらず、なお各所に「諸資本の競争」に属する観点」からの問題を保留しているのである。もちろんこのような保留の意味と、そこで問題となるべき内容は、今日「プラン論争」で一応明確にされたようにマルクスの初期の『経済学批判体系』プランのなかの個有に「資本一般」に対する「競争篇」ではなくて、マルクスも示唆しているように「世界市場とその景気変動」「市場価格の運動」「信用の期間」「産業と商業の循環」や「繁栄と恐慌の交替」など、総じて「競争の現実的運動」がその主要内容をなすものであると思われるが、これらの具体的展開は『資本論』の「計画の(註)外にある」ものとして考察の対象を異にしていることを述べているのである。

(註) このようにいわれるにしても、いわゆる「競争の現実的運動」を展開する方法ないしは視角そのものが、『資本論』の方法と確然と異なつていなければならないということではあり得ない。ここで私たちが今日「プラン論争」の真の問題点をどのような視角に求めたらよいか、について簡単に述べてみたいと思う。

周知のように1867年7月マルクスはその著『資本論・経済学批判』第一巻を発刊している。その後1873年1月に再び同書の第二版がいくつかの記述の変更をもつて出版されている。所でこの第二版の後書のなかで、私たちがいわゆる「プラン問題」と称して『資本論』の理論体系の性格と限界を『経済学批判体系』プランの構想のなかで究明することによつて、信用論、世界経済論、恐慌論等への具体化の礎石を築こうとする場合

まず銘記しなければならない問題点について含蓄のある示唆的な一節を指摘することが出来るように思われる。それはプラン問題考察に対して、いわば方法的理解の視角につらなる問題点であるといつてよい。

ペーテルスブルグの『ヨーロツパ報知』で「専ら『資本論』の方法を取扱つている一論文」のなかに於て、マルクスの「研究方法が厳密に實在論的であるのみならず、敘述の方法は不幸にしてドイツ的弁証法的である」という批評に対しマルクスは「敘述方法は確然と研究方法と異なつていなければならぬ。研究は素材を細微にわたつてわがものとし、その異なる発展形態を分析して、その内的紐帯を探查しなければならぬ。この仕事が完成した後に初めて、現実の運動はこれに応じて敘述され得る。このことが達成され、いまや素材の生活が観念として再現されるに至るならば、一見それはア・プリオリに構成されたものを取扱うように見えるだろう」(Kapital, I. S. 17. 岩波版(1)の36)と答えている。

即ちマルクスは、資本制生産の内部組織を一つの有機的関連性において把握することによつて資本の本質関係を分析し、しかる後にこの本質関係の展開に照応しながら敘述される限りに於て、始めて現実の具体的な資本制生産の運動態容に接近し得るものと考えていた。従つて資本の本質関係を分析する「資本一般」の内容規定そのものなかに、当然「競争」や「信用」或いは「世界市場」へ展開する一般的・核心規定が内包されていなければならないと同時に、他方「資本一般」の展開に応じて「現実の運動」の姿態はより具体的に敘述され得るのであるから、現行『資本論』の理論体系がどの程度のもつて、ないしは如何なる範囲において「現実の運動」に接近した敘述の体系であるのかという問題こそが、いわゆる「プラン問題」考察の基本的態度ではないであろうか。

即ち研究方法は一貫してきわめて資本の本質規定究明であり、「資本一般」の内容分析に終始しているのであつたが、その「資本一般」の展開に照応しながら「現実の運動」に接近する敘述形式に於ては、「現実の運動」の如何なる段階ないしは範囲までを映じているのかということを明確にすることによつて、『資本論』プランの全体系のみならず残された研究課題をより以上に展開し得る手がかりをつかむことが出来ると考えられる。

こうした「プラン問題」に関する基本態度が保持される限り、『資本論』プランの史的変遷の過程で、当初のプランにおける個有に「資本一般」に関する内容が拡張されたという「プラン論争」の過程のみならず明らかになつた事実に対しても、その拡張された範囲に応じてはより現実的な資本制生産の運動様式に接近したことを示すものに外ならず、それは又「資本一般」の内容を豊富にしたものであつたと理解されるのである。

従つて「競争の現実的運動」の具体的な展開が『資本論』の「計画の外にある」としても、それは研究方法が異なることによるのではなくて敘述の対象が異なり、敘述様式が新たな視点に立つことを意味しているものと思われるが、これらの点については稿をあらためて検討してみたい。なお『資本論』における保留の個所と、それらがどのよ

うな意味をもつて保留されたかについての検討を、「恐慌論体系」確立を目されて詳細に展開されている高木幸二郎著『恐慌論体系序説』第一篇「マルクス恐慌論の体系」は多くの示唆を含んでいる点で参照しなければならない。

しかしそれにも拘わらず、一般的・原理的な競争は、即ち「概念的には競争は、資本の内的本性に外ならず、多数の資本の相互の間の交互作用として現れ実現される資本の本質的な規定、外的必然性としての内的傾向にほかならない」(Grundrisse, S.317) ものである以上、「資本の内的本性」を明らかにしようとした『資本論』体系に於ては当然一般的・原理的な競争は説明せられていなければならない。それは「資本主義的競争の原則、即ち一般的利潤率とこれによつて規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則」(Kapital, III. S.58. 岩波版(8)の96) として具体的に明らかにされたものである。

だがこの「資本主義的競争の原則」を「種々の資本の相互に相対する行動」のなかで現われるものとして明らかにする課題が、資本制生産の「内的法則」である「価値法則」を「支配的傾向として貫徹」せしめ、「法則」として現実のものたらしめる「具体的形態」に於て規定しようとする『資本論』第三巻の方法——この方法によつて「近代社会の経済的運動法則」を明らかにする『資本論』が、古典派経済学を継承しつつも、そのブルジョアの限界を「批判」し得ると同時に、真に「資本主義的生産方法」そのものをも批判し得る唯一の根拠たり得たのである——に従つて究明されている限りに於ては、競争を同部門内競争といい、異部門間競争という、いわば作用態容の二つの型として「差当り」区分して考察することは、歴史的にはもちろん理論的にも妥当な抽象の領域の問題であつた筈である。

即ち、「競争が、差当りまず一つの部面で成就することは、諸商品の種々の個別的価値から同一市場価値と市場価格とを成立させることである」(Kapital, III. S. 205. 岩波版(8)の330) ということは、厳密には同一部門内競争は市場に於ては同一の市場価格(一物一価として)を成立せしめる以外にはなく、この市場価格が市場価値を中心に変動し、傾向として市場価格をこの部門での「一定の生産条件」に規定された市場価値に収斂せしめるという関係を明らかにするものではあるが、しかしなおこの市場価値が現実に社会的な再生産の構造に適

応したものであるか否かという市場価値決定の要因は、更に異部門間の資本の競争を必要とせざるを得ないのである。その場合異部門間相互における資本の競争は、直接に他部門との利潤率（各部門におけるいわゆる「特殊利潤率」）の比較によつては行われ得ず、現実には諸商品の各々の市場価格を社会的な需要と供給の態容に応じて騰落せしめる価格機構を媒介としてのみ特殊利潤率の不等を平均化するのであり、このようにして「相異なる諸部面における諸資本の競争が、初めて相異なる諸部面の諸利潤率を均等化する生産価格を成立させる」（*Kapital*, III. S. 205—206. 岩波版(8)の330）ことができるのである。

このように市場に於てはいわば二重の競争の規制をうけて、生産価格は形成せられるのであり、従つて各部門における「相異なる生産諸条件」はこの意味で「社会的に正常なる生産諸条件」の実を得た具体的な規定をうけ得るのである。従つて又社会的な需要と供給をも内包したも^のとして社会的な再生産構造は、この「価格」の水準で均衡しているといえるであろう。

だがしかしこのような意味で論じられている競争は、前にも述べたように『資本論』第三巻の展開の方法に従つて、即ち資本制生産の「内的法則」としての「価値法則」が「諸資本の競争を媒介としてのみ」みづからを「法則」として「定立」する過程に於て、「社会の表面にあらわれる」資本の現実的な「諸姿態」や剰余価値の具体的な諸形態への転化とその内的機構を明らかにする側面から考察されているのであるが、「現実の運動における諸資本」は「彼ら相互の間の無関心性と自立性」（*Grundrisse*, S. 323）のゆえに相対立し、二つの競争のいわば「型」を一体として遂行すべく強制せられているものであり、競争を「外的必然性」としての作用関係において展開せしめられているものなのである。即ち現実的な「諸資本の競争」においては、「資本の内的傾向」が「他人の資本によつて加えられたる強制、正しい釣合いをのり越えて、たえずすすめ、すすめ／＼とおいたてられる強制として現われる」（*Grundrisse*, S. 317. 傍点原文）態容を展開するような課題を提示しているといつてよいであろう。そうしてこの「競争の現実的な運動」態容は、みづからは利潤の源泉を持ち得ない商業資本や信用にたづさわる資本をも等しく利潤の分与に介入することによつて一層複雑な作用と関係を展開することになるのである。

私たちも『資本論』と共に絶えずすすめ、すすめ！とおいたてられて、概念としての競争の、その概念の展開を、即ち「内的本性」の「外的必然性」として「文明化」する競争の現実の形態や運動様式を解明しようと思う。

この場合競争の一般的・原理的な規定の側面が、私たちにとって処女地の開拓の拠点となり要素となつて滲透し、包摂されてこそ豊かな果実をもたらして呉れるに違いない。

(註1)

本稿ではまず競争の基礎的範疇である「費用価格」をとりあげ、それがどのような関連に於て資本主義的競争の「基礎」であるのかということの解明を目的とするものである。そのために「費用価格という新たな範疇」^(註2)の特質から考察を始めよう。

(註1) 『資本論』第三巻で「費用価格」を競争の基礎として述べているのは、およそ次の二ヶ所であろう。Kapital, III. 58. 岩波版(8)の96と、Kapital, III. 178. 岩波版(8)の287とである。

(註2) 1868年4月30日に、マルクスはエンゲルスにあてて書簡を送り、そのなかで『資本論』第三巻の全貌を示す新しい、そして最終の篇別プランを知らせている。これはエンゲルスが現行『資本論』の編纂にあたって、おそらく唯一のよりどころとしたに相違ない決定的な注目すべきプランであるが、そのなかでマルクスは、次のように述べている。「……商品の価値をWとし、その費用価格をKとすれば、 $W = K + m$ 、従つて $W - m = K$ であり、従つてWはKよりも大きい。費用価格という新たな範疇はその後の展開の詳論において非常に必要だ。資本家は商品をその価値以下で売つても（その費用価格以上でありさえすれば）利益をあげうるということは初めから出てくることであり、これが競争によつてひき起される平均化の理解のための根本法則なのだ。」（岡崎次郎訳『資本論に関する手紙』上巻、法政大学出版局版、202頁）

(2)

『資本論』第三巻第一篇は「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」という表題であり、その第一章「費用価格と利潤」に於てマルクスは費用価格論を展開している。

もちろん章句からもうかがわれるように、費用価格がこの章で考察されている理由は利潤概念導出の前提としてであり、剰余価値が利潤へ転化するための媒介環であることは言うまでもないであろう。

では一体費用価格概念にどのような根拠があつて、剰余価値を「資本の利潤」に転化せしめ得るといえるのであろうか。この根拠を明らかにしない限り、『資本論』第三巻の首章に於て「資本の諸姿態が社会の表面に現れ……競争のうちに現れ……生産担当者自身の普通の意識に現われる時の形態に一步一步近づく」(Kapital, III. S. 47. 岩波版(8)の80) その第一歩に費用価格を考察する論拠は明らかにならないであろうし、「費用価格という新たな範疇は、その後の展開の詳論において非常に必要だ」と述べたマルクスの真意をも理解しないことになるであろう。

マルクスは費用価格を考察するに際して、まず「商品が資本家にとつて要費するものと、商品の生産そのものが要費するものとは、もちろん二つの全く異なる大いさである」(Kapital, III. S. 48. 岩波版(8)の81) と述べ、商品の生産それ自体に必要な費用—商品の現実的な費用とは異なる資本制生産に特有な費用概念が問題であることを告げて「それ故商品の生産において支出された資本価値のみを補填する種々の価値構成部分を、費用価格なる範疇のもとに総括することは、資本主義的生産の特殊性格を表現するものである」(Kapital, III. S. 48. 岩波版(8)の81) と規定している。

費用価格という範疇が資本制生産の「特殊性格」を表示するということのゆえに、剰余価値は利潤という形態を附与されるのだということがひとまずできそうである。

私たちは費用価格論における問題の所在をつきとめ、その核心に一步接近したように思われる。何故なら費用価格概念が、資本制生産にとつて特有な性格をもつということをもどのように理解し、利潤概念の展開や競争論との関連でこれを如何に理解すればよいのか、ということが当然問題とならねばならないからである。

従つて進んで費用価格の「構成部分」である不変資本C部分及び可変資本V部分の各々について検討し、両部分を一体として費用価格をなすとする場合、費用価格が特殊に「資本主義的性格」を表現するという意味を確認しなければならない。

そこでまずC部分についてマルクスの述べていることを考察してみよう。

「666 $\frac{2}{3}$ 十時間労働日に支出された労働の合目的性格によつて、消費された生産手段の価値が、この生産手段から生産物に移される。したがつてこの古い価値は、生産物価値の構成部分として再現するが、しかしそれはこの商品の生産過程で生ずるのではない。それは以前から前貸資本の構成部分として存在していたが故にのみ、商品価値の構成部分として存在する。即ち支出された不変資本は、それ自身が商品価値に附加する商品価値の部分によつて、補填されるのである。従つて費用価格のこの要素は二重の意味を持つ。一面ではそれは支出された資本を補填する商品価値構成部分であるがゆえに商品の費用価格に入る。そして他面では、支出された資本の価値であるがゆえにのみ、或いは生産手段がそれだけのものを要費するがゆえにのみ、商品価値の一構成部分をなす。」(Kapital, III, S. 49—50. 岩波版(8)の83)

この文節は内容を理解するうえに少々難解な表現が使われているが、およそ以下のように敷衍して理解できるであろう。

すなわち如何なる社会形態にあつても、生産手段と労働力とは社会の存続に絶対的に必要な物質的条件として、その社会の年々の総生産物のなかから補填されねばならないことは云うまでもない。補填されなければそもそも再生産は行なわれ得ず人間社会はその存続を中止せざるを得ないのであるから、生産手段と労働力の不断の再生産はすべての社会形態に共通な再生産の一般的条件なのである。

従つて一定の社会の再生産に必要な生産諸要素を補填する基準を与えるということ、そしてその基準は、マルクスが資本の有機的組成の本来の基礎として規定した技術的組成と、^(註)即ち生産力の一定の発展段階に対応して「既に生産手段において対象化されている一定の労働には一定量の生きた労働が対応する」

(Kapital, III, S. 169. 岩波版(8)の272) という生産力発展の技術的關係を表現するものと、みなすことができるのであるから、そのときどきの社会の労働生産力の発展程度を表示し、同時に総労働生産物の社会的な分配関係を規制するという意味で、生産手段と労働能力の「費用」関係はすべての経済構成体にとつて「実存」し意義のあるものなのである。

(註) マルクスが技術的組成という場合、それは資本の有機的組成の技術的な基礎として、生産過程で機能する素材視点からみた資本の組成の一面であるが、これを、即ち労働過程における生産手段と労働能力との対応関係を、あらゆる社会形態での社会的再生産の補填様式として把えることはあながち不当なことではないであろう。もつともローゼンベルグはこのような「費用」関係の意義を次のように述べている。

「この意義における費用価格は、生産された生産物と、それ以前に生産されてその生産に消費される生産物との間の技術的諸関係をも表現する。これらの諸関係はただ商品＝資本制に実存するだけでなく、共産主義社会をも含む一切の経済構成にも実存するのである。」(『資本論註解』第五卷梅村訳36頁、傍点原文)と。

だがしかし資本制生産方法による再生産様式は、この「費用」関係を特有な形態で表現する。従つてその分配関係も特有な形態に対応した特殊な関係を成立せしめるのである。すなわち、生産手段の私的所有と自然発生的な社会的分業とに立脚した生産方法による再生産の基準は、消費された生産諸要素を直接に労働生産物の消費と現物による直接代替という関係で補填することはできず、労働生産物に抽象的人間的労働の対象されたものとして価値を、そしてその価値の表現形態を与えることによつて労働生産物を商品となし、商品の交換を媒介としてのみ補填され得るということである。ここにこそ資本制生産を一定の歴史的生産方法たらしめる根拠があり、他の生産方法とは異なる資本制生産に特有の意義があることはいうまでもないであろう。従つて資本価値を支出しながら再生産が可能ためには、支出された資本価値が新たに生産された商品の価値構成部分として表示され、商品の交換を通してその資本価値を補填することではなければならない。そうでなければ価値体系を基準とする資本制再生産は、その商品形態から流過程を経て絶えず再び生産資本の形態に復帰し得ない(註)関係におかれることになり、そもそも資本制再生産は存立し得ないであろう。

(註) 資本制再生産がその基準を価値関係に基礎づけられていることから、「商品の費用価格は、決して資本家的簿記にのみ存在する一項目であるのではなく、この価値部分の独立化は、商品の現実の生産において絶えず実際に自己を貫ぬいていくもの」(Kapi-tal, III. S. 48. 岩波版(8)の81)であるが、そしてこのことは社会的再生産の一般的条件をその基礎にしているのであるが、しかしなお「この価値部分の独立化」を、資本制生産は特有な形で行なわしめるところに注意しなければならない。

従つて費用価格概念が資本主義的な費用価格であるためには、まず資本が「価値」として、即ち何らかの具体的な使用価値的内容をもつて支出されたが故に、生産物価値の部分でもつて補填されねばならず、第二にそのためには新生産物の価値構成部分をなして、支出資本価値を補填しなければならないということであろう。上記のマルクスの文節のなかで、「費用価格のこの要素は二重の意味を持つ」といわれる場合の二面性をこのように理解してはいけなからうか。実際不変資本は、「具体的な特別な有用的属性」において価値の保有者として生産過程にあらわれ、生産手段の「使用価値が新たな使用価値の生産のために合目的に消費される限り、消費された使用価値の生産に必要な労働時間は、新たな使用価値の生産に必要な労働時間の一部分をなし、従つてそれは消費された生産手段から新たな生産物に移転される労働時間」(Kapital, I, S. 208. 岩波版(2)の104)であるという関係によつて、不変資本の価値は新生産物に移転せられ、保存せられるのである。しかもこのように消費された生産手段の価値を保存し、それを価値構成部分として生産物に移転するのは、労働が「抽象的人間的労働一般」としての属性において支出されたからではなくて「具体的な特別な生産的形態」によつて商品を形成することによるものであるから、実際に消費されるのは不変資本の使用価値であつて、価値は消費されるのではなく、従つて再生産もされ得ない関係にある。「価値は保存されるのであるが、労働過程において価値そのものにある操作が加えられるからではなく、価値が元来そのうちに存在する所の使用価値が消失はするが、しかしただ他の使用価値となつてのみ消失するからである。従つて生産手段の価値は生産物の価値において再現するのであるが、しかし正確に言えば再生産されるのではない。生産されるのは、元の交換価値がそのうちに再現するところの新たな使用価値である。」(Kapital, I. S.216. 岩波版(2)の117)

従つて費用価格を構成する不変資本部分についてみても本来商品の価値形成それ自体に対しては何ら関連のないものであるが、資本制生産は費用価格のこの部分を、価値形態で表現することによつて、従つて生産過程で消費された生産手段の価値を新生産物の価値構成部分ないしは価格として表示し、商品交換を媒介として補填しなければならないところから、逆に費用価格のこの部分が商

品の価値ないしは価格それ自体の「形成要因」であるかのような外観——生産過程であたかも価値が形成せられ、創造せられたかのような外観を与えられるのであり、資本制生産に特有な性格を表現することになるのであろう。

だがしかし、このような意味で費用価格が資本制生産に特有な性格を表現するといわれるにしても、それは、いわば未だ内実を持たない形態上の特有な規定に外ならず、不変資本部分の「価格措定」はなお形式的な措定であるとはいえないであろうか。^(註) 私たちは費用価格を構成する他の部分、即ち可変資本部分を考察するならば、費用価格概念が資本制生産にとつて「特殊」な性格を最つとも明瞭に表現するものと考えられるのである。

(註) 不変資本部分の価値そのものは生産過程以前において既に前提せられているのであつて、ただこの価値部分の流通が、商品交換に対応した価格形態をとらざるを得ないという商品生産社会に特有な流通様式にもとづいているからである。なお唐突な引用で恐縮であるが、以下に掲げる文節をここでの問題と関連させて参照することができると思う。「貨幣流通の側での価格措定が、まったく形式的であるのは価値が貨幣流通とはなんのかかわりもなく前提されていたからであつた。資本の流通がたんに形式的でなく、現実に価格措定をするのは、それが価値を生む (setzen) からである。価値自体が流通の内部で前提として現われるところでは、資本は他のある資本によつて生みだされた価値としてだけしか存在しない。」 (Grundrisse, S. 415. 傍点原文)

不変資本部分について考察した上記の文章に直ちに続けてマルクスは「費用価格の他の構成部分については全く逆である」 (Kapital, III. S. 50. 岩波版(8)の83) と述べている。何故なら「この前貸された資本価値は決して新価値の形成には入らない」 (ibid., 岩波版(8)の83—84) からである。すなわち「資本前貸の内部では労働力は価値として算えられるが、生産過程ではそれは価値形成者として機能する。資本前貸の内部で現われる労働力の価値に代つて、現実に機能しつつある生産資本にあつては、生きた価値形成的労働力そのものが現われる」 (ibid., 岩波版(8)の84) のである。

生産過程においては労働力は、生産手段とは異なつて価値を有するものとしては現われず、価値を形成し創造する機能的な労働そのものである。具体的に「一人の人間の肉体的性、即ち人間の生ける人格性の中に存して、何等かの種類の使用価値を生産せんとする場合に、人間が作用せしめるところの肉体的精神

的能力の総体」(Kapital, I. S. 175. 岩波版(2)の46)として現われるといったほうがよい。この機能する「肉体的精神的能力」の發揮によつて創造せられた価値は、この生産過程の内部で形成せられた唯一の「本源的価値」であり、この過程そのものによつて生産された生産物の唯一の価値部分である。従つてこの価値部分は不変資本の価値のように新生産物に移転せられ保存せられてその価値構成部分をなすという関係にはあり得ない。そうではなく労働力の価値そのものは現実にあらたに再生産せられているのであり、しかもなお剰余価値部分をも伴なつて創造せられているのである。

したがつて費用価格を構成する可変資本部分は、本来決して剰余価値部分から切断せられてそれ自体として独自に商品の価値構成部分とはなりえない矛盾した関係にあるにもかかわらず、「資本主義的生産の立場からは、必然的に顛倒された仕方」(Kapital, III. S. 51. 岩波版(8)の85)によつて、可変資本部分それ自体を商品の価格構成部分として理解するところに費用価格の資本主義的な本質規定があるのであろう。

「資本主義的生産様式が、奴隷制に基づく生産様式から区別されるのでは、なかんずく、労働力の価値または価格が、労働そのものの価値または価格として、即ち労働賃銀として表示されるということによつてである。したがつて、前貸資本の可変価値部分は、労働賃銀に支出された資本として、生産において支出されたすべての労働または価格を支払う資本価値として現われる。」(ibid. 岩波版(8)の85)

貨幣関係が賃銀労働者の無償労働を隠蔽するということが、労働力の価値及び価格を労働賃銀の形態に、ないしは労働そのものの価値及び価格に転化せしめる^(註)ということの「決定的重要性」を認識することは私たちにとつても決定的に重大なことである。

(註) Kapital, I. S. 565. 岩波版(8)の388.

即ち前にも述べたように可変資本部分は、本来価値を有するものではなく価値を形成し創造する機能をもつた労働そのものの指標であるにもかかわらず、資本制生産はこの労働の機能そのものを価値とみなし貨幣を支払つて購買する。

この購買のための資本支出においては、労働の機能そのものが「費用」と観念され、従つてこの「費用」は、本来剰余価値部分と切り離しては商品の価値を構成しえないという関係にあるにもかかわらず貨幣関係の不合理な形態によつて商品の価格を形式的に構成するという限りで、「労働力の価値」のもつ特殊な機能上の役割も同時に形式化せられ、単に「流動資本」という範疇のもとに不変資本と同一視されてしまうのである。このように費用価格を構成する兩部分は、本来機能的に全く異なる出自によつて形成せられているのであり、従つて同一性質のものとして概念上一体化しえない関係——資本と労働の矛盾関係——を有しているのであるが、資本制生産はこれを形式的に同質化し一体化することによつて、資本が「商品の価値形成過程及び従つて資本の価値増殖過程において機能的に異なる役割を演ずる」(Kapital, III. S. 52. 岩波版(8)の87)根拠を、商品の価値が費用価格として構成せられる形態のなかに埋没させてしまうのである。ここに費用価格なる概念が、生産過程における資本と労働の基本関係を内蔵し、資本家的に隠蔽せしめ形式的に止揚する形態として資本主義的な本質規定があると考えられるのであり、この本質に於て費用価格は資本制生産に「特有」な性格を表現するといふのではないであらうか。従つて「不変資本と可変資本との区別の消失」は費用価格の資本主義的な本質規定から説明されるべきであつて、それが単に $G-W$ と $W'-G'$ の過程において貨幣を導入し価格関係を媒介とした貨幣表現による価値の同質化にのみ「消失」の根拠を求めてはならないであらう。「労働力の価値」の賃銀化によつてあたかも全労働が支払労働として現われ、支払労働と不払労働との区別の「痕跡」がなくなるのに対応して、費用価格に於ては「不変資本と可変資本との区別」の痕跡も又絶たれるのである。

(註) 費用価格の規定に関し、最近注目すべき見解として『利潤論研究』(鈴木鴻一郎篇、東京大学出版会版)のなかの諸論文があり、特に個有に費用価格論を考察されている岩田弘氏はその第一論文において次のように主張されている。即ち氏によれば、「マルクスは「費用価格」を、産業資本の循環形式 $G-W < \overset{A}{P_m} \dots W'-G'$ の W と W' との価値関係において直接に規定している」(同書、15頁傍点原文)面と「 G と G' との価格関係を通して規定している」(同上、傍点原文)面とがいわば混在していることを指摘されつつも、真にマルクスが「商品が資本家に要費させるもの」をもつて「費用価格」

を規定しようとしたのであれば、明確に $W'-G'$ として実現される商品資本 W' の販売価格と生産諸要素の購買価格との関連において、従つて価格関係において規定すべきであった」（同書、15—16頁傍点原文）と主張されて、費用価格を流通形態上の規定に於てのみ理解しようとするのである。このような論点にたつことによつてのみ、利潤、利潤率の規定、従つて生産価格と価値法則との内的関連は明確になるといわれて、『資本論』第三卷の展開の不純性を鋭く指摘されているのである。ところで『資本論』の展開が「首尾一貫」しているか否かということはひとまず問わないとしても、マルクスが費用価格を価値関係において考察したということは、費用価格の本質的な規定を「資本主義的生産の特殊性格」を表現するところに求めたのであろうと思われる。成程費用価格は、私たちも後程考察するように流通形態規定の一面をもつものではあるが、費用価格を価格関係としてあらしめる根拠を追求することがその本質を問うことになるのではないであろうか。

以上述べたように費用価格概念が、「消費された生産手段の価格と充用された労働力の価格」（Kapital, III, S. 48. 岩波版(8)の80）とを補填する流通形態上の規定、即ち貨幣形態において規定される根拠を、費用価格を構成する価値関係の内部で析出される資本と労働の基本関係が形式的に隠蔽された形態であるところに求めること、ここにこそ費用価格の資本制生産に特有な意義があると考えられるのであり、このような理解によつて初めて真に剰余価値が利潤形態に転化し価値が生産価格形態に転化する根拠も明らかになるものとする。それは直接生産過程において内的に規定され科学的分析によつて析出される主体と客体との関係が、「社会の表面に現われる」資本の運動形態にとつては顛倒された関係を形態の内部でまず明らかにする概念に外ならない。従つてこのような費用価格の特質からは、資本と労働の搾取関係を卒直に表現する剰余価値率を、利潤率に転化するモメントが与えられることになり、利潤概念は「利潤率を介しての移行によつて剰余価値が利潤の形態に転化される仕方は、……主体と客体との顛倒の一層の発展」（Kapital, III, S. 65. 岩波版(8)の107）として資本関係の一層の神秘化を表現することになるのである。何故なら「労働の全ての主体的生産諸力が資本の生産諸力として」（ibid., 岩波版(8)の107）現われるからであり、それは「一面では価値が、生きた労働を支配する過去の労働が、資本家に於て人格化され、他面では逆に労働者が、単に対象的な労働力として、商品として現われる」（ibid., 岩波版(8)の107）からに外ならない。

(註) 利潤概念は、剰余価値率が利潤率へ転化することから説明せられなければならない、というマルクスの周知の命題 (Kapital, III. S. 63. 岩波版(8)の104) は、費用価格の本質規定によつて、即ち「一方の極で労働力の価格が労働賃金という転化された形態で現われるのであるから、反対極で剰余価値が利潤という転化された形態で現われる」 (Kapital, III. S. 57. 岩波版(8)の95) ことに基礎をおいているものであろう。

(3)

私たちは前節に於て、労働の機能そのものの価値化とそれを通して資本家的にあらわれる労働力の価値の貨幣化によつて、資本価値が費用化される形態の内部に隠されている本質を明らかにし、その本質が顛倒された関係を示す概念として費用価格の特質を考察したのである。

しかし同時に、資本制生産に特有な費用価格が資本関係を隠蔽する形態である以上、資本価値の流通形態を価格表現形式で行なわしめる流通形態規定に則して費用価格を把握するの^(註)でなければ、概念規定としては一面的にならざるを得ないであろう。

(註) 費用価格が貨幣表現において、「資本家自身」にとつてあらわれるようなあらたな形態規定となりうる」(鈴木鴻一郎篇『利潤論研究』の岩田弘氏論文、16頁) にしても、この形態自体においては、費用価格が資本制生産にとつて特有な「あらたな」関係は示されていないのであつて、この関係そのものは費用価格を構成する価値部分の「あらたな」構成関係のなかで初めて究明されるということを識らなければならない。

さて費用価格の資本主義的な本質規定からは、不変資本と可変資本との区別、即ちそれらが生産過程に於て「機能的に異なる役割を演ずる」区別は消失しているのであるから、「商品の費用価格」は貨幣価格としては、支出された貨幣の量を回収し、この貨幣の量をもつて素材を異にする前貸された生産諸要素を再び買い戻して資本価値を補填しなければならないことを条件づけるだけである。従つて流通形態上の規定においては、費用価格は前貸資本の単なる形式的な補填様式となる。事実又マルクスは、以上のような規定の側面をも扱っているのである。即ち費用価格においては、既成の現存する諸価値——生産物価値の形成に入る前貸資本の価値部分——がみえるだけであつて新価値を創造する要素が何もみえないのは、不変資本と可変資本との区別が消え去つているか

らだ、ということから続けて次のように述べている。

「500磅という全費用価格は今や二重の意味を得る。第一には、それは600磅という商品価値のうちの、商品の生産において支出された500磅の資本を補填する構成部分であるという意味と、第二には、商品のこの価値構成部分そのものが存在するのは、前もつてそれが充用された生産要素……の費用価格として、即ち前貸資本として存在していたからに外ならないという意味とが、それである。資本価値が商品の費用価格として復帰するのは、それが資本価値として支出されたからであり、またその限りにおいてである。」(Kapital, III, S.52. 岩波版(8)の87)

ここでは資本価値が前貸され貨幣支払として支出されるということから、費用価格は、その「前貸資本価値」を貨幣でもつて回収し補填するもの、即ち資本の前貸→費用価格での復帰という関係を示すに過ぎないものとなる。資本家は不変資本も可変資本をも等しく「対象化された価値」とみなして一様に前貸する。従つて資本が、その機能上生産過程の内部でどのような特殊的役割をはたすことによつて、資本価値を費用価格として復帰せしめ得るのか、ということには何ら関与しない。ただ費用価格は、一般に商品の生産において支出された「資本価値」によつて等しく形成せられるという外観を与えられ、それに対応して剰余価値は可変資本の「価値変動力」のみから生ずることが否定せられて、前貸された総資本の「所産」と観念され、しかも総資本の全ての部分から「均等に」生じたものとして利潤の形態を与えられることになる。

このような流通形態上の外観が極限に達すると、費用価格は資本家自身が商品の生産のために支払つた生産諸要素の「購買価格」として現われ、資本の単なる維持のために必要な価格として「商品の本来の内在的価値」とみなされることになり、これに対応して剰余価値は資本家にとっては、「商品の費用価格を超える商品の価値の超過分としてではなく、商品の価値を超える商品の販売価格の超過分」(Kapital, III, S.58. 岩波版(8)の96—97) ないしは「費用価格を超える商品の販売価格の超過分」としてあらわれる関係になるのである。従つて商品の販売価格の「最低限界」は、費用価格によつて規制せられるということから、商品が費用価格以下で販売されるならば、支出資本価値は販売価格によ

つて完全には補填せられなくなり、この状態が続くならば「前貸資本価値」は死滅の悲運にたたざるを得ないであろうし、これとは反対に商品を費用価格以上で販売するならば、たとえそれがその商品の「価値」以下であつたとしてもなお利潤を得ることが出来る関係にある。

費用価格が「商品の生産過程そのものによつて規定された購買価格」(ibid., 岩波版(8)の96)としては、生産過程における個別的生産条件の特殊的な相違は一様化され、生産過程が資本の価値増殖過程として存在するのでなく、単に資本の変態の一段階として商品の購買過程とみなされ、従つて資本の流通過程と同質化されると、費用価格は商品の購買・販売の連鎖関係に於て資本価値の単なる再生産を保証する「最低限界」価格としての基準を規制するものとなる。

以上のような費用価格の流通形態規定における意義を認識することは重要である。費用価格の購買価格化と、^(註1)それを通しての生産過程の購買過程化による流通過程との同質性が、「諸投資間の競争の基礎」をなすからであり、従つて同時にこの「基礎は」「商品の価値と費用価格との差異と、この差異から生ずるところの、利潤を得ながら商品を価値以下で売る」(ibid., 岩波版(8)の96) 諸販売価格の「不特定列」の可能な形態様式にその根拠を有しているからに外ならない。費用価格を流通形態規定に則して展開することが、価格形態自身のなかに形式的に与えられている商品の価値と価格の「量的不一致の可態性」を^(註2)いけば必然化する根拠を明らかにすると同時に、この根拠を「諸投資間の競争の基礎」とすることによつて「資本主義的競争」は社会的な資本の運動関係を規制するものとして「一般的利潤率とこれによつて規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則」を成立させるのである。

(註1) マルクスは「平均利潤を現出させる諸投資間の競争の基礎」をなすものは「費用価格の均等性」(Kapital. III. S. 178 岩波版(8)の289)であると述べているが、このことはひつきよう各個別資本の生産条件の相違を一様化する費用価格の購買価格化によつて、等しい大きさの資本部分が前貸されている諸生産部門の各生産物については、費用価格は「均等」であるということにもとづいているのである。

(註2) 商品の価値と価格の乗離の可能性は価格形態自身のなかにあり、資本制生産はこの形態を自己の生産様式に適應した合理的な形態となすことは、マルクスの指摘しているところであるが、(Kapital, I, S. 107, 岩波版(1)の198) 費用価格は、このような

価格形態に内実を与え、資本制再生産を可能ならしめ資本の自己目的である価値増殖を遂行するための不可欠な一定の価格（生産価格）を具体的に成立せしめる契機を与えるという意味で必然的なのだといえないであろうか。

私たちは、「競争」の「基礎範疇」といわれる「費用価格」を以上のような流通形態規定の側面に於て確認することができると思われる。

即ち各個別資本の生産過程に個有な生産条件の相違や回転期間の相違による競争の制約——資本は自己の力において、生産条件の相違を生産過程の内部で実質的に均等化し得ないところから来る制約——を流動的に解放して、従つて又これらの制約からくる個別利潤率の相違を単なる利潤量の相違となし、量的関係に解消せしめ相互に比較し得るような形態を与えることによつて、ひいては社会のすべての資本の個別的ないしは特殊的利潤率の相違をも許しがたいものとして、同部門内、異部門間を問わず諸資本の利潤率の差異を均等化しようとする「諸投資間の競争」の「基礎」こそ、すぐれて費用価格であり、費用価格の価格形態にその根拠を与えられているといいうるのである。換言すれば、一般的利潤率とこれによつて規制される生産価格の法則は、各個別資本の生産性の相違と回転期間による相違とを生産過程に固有な、資本の力では実質的に均等化し得ない実体として容認しながらも、他方商品のいわば販売過程である流過程においてこれらの相違を価格機構を媒介として形態的に流動化せしめ、等しい大きさの資本に対する等しい利潤の分配を要求する資本家関係によつて、形成せられるのである。ここでは従つて各個別資本は、「社会的総資本の単なる可除部分」（*Kapital*, III, S. 184, 岩波版(8)の295）として現われ「その前貸資本に比例して利潤を打出す」（*ibid.*, 岩波版(8)の295）ことができる。このような「平均利潤」は、従つて各個別資本のその個性には関係なく社会的総剰余価値の各個別資本額に対する可除部分として社会的規定を与えられ、「特殊の生産部面からは独立した」価値額として諸資本のあらゆる特殊のないしは個別的諸条件の相違からすべて抽象された客観的な「増殖額」としてあらわれる。資本はすべて一様に資本として、無差別な自己増殖的価値額として等量の利潤を取得し得る関係を作りだす。しかしもちろん現実の資本制生産は、このような均衡関係をのり越えて絶えず不均衡に転化せざるを得ない内的衝動を、

資本の本性として有しているのである。ただ資本の「内的本性」が、資本相互の間の「交互作用」として展開されるモメントを、流通形態様式に基礎づけられるならば、資本の「特殊性」から抽象化された「一般性」において、均衡関係を傾向として社会的に成立せしめるものであるに過ぎない。では一体「競争の現実的運動」の展開は、何に基礎を求め、その基礎をどのような根拠において、均衡の破壊を展開したらよいのか。

私たちはこれまで、費用価格を「商品の生産過程によつて規定された購買価格」として現われる形態において、費用価格が「競争」の「基礎」であることの意味を考察したのであるが、しかし費用価格概念が「商品の生産に現実に支出された資本価値部分」として「生産費用」である限り、これを決して単なる商品の購買価格と同一視しえないことは当然であろう。それは流通部門にあつて「商品の転態を媒介する」商業資本が、商品の購入のために支払う貨幣の量＝購買価格として無差別に貨幣表現をとるものとみなすことはできないのであつて、前節で明らかにしたように生産過程に内的に規定されている資本関係を形態的に隠蔽するものであるとはいえ、なお内蔵している概念であつた筈である。

即ち生産手段の私的所有と社会的分業の自然発生にもとづく資本制生産においては、「資本は多数の資本として存在し、それより外存在しえない」(Grundrisse, S317) のであるから、諸資本の生産過程に内的に規定された資本と労働の基本関係を表現する費用価格は、生産が諸資本の私的生産として行なわれることに対応してもともと「それぞれの生産部門の内部における支出によつて定まる」(Kapital, III, S. 183. 岩波版(8)の295) 特殊な規定をもつものであつた。しかもそれは、一定の生産諸力の発展程度を表示しその基準者という一面が、資本制生産様式にとつては各資本の生産諸力の基準を規制するものとして資本関係を表現することになると、生産部門を異にする各資本の生産性の相違、即ち資本相互の関係として生産過程における各資本の独自性を示すものなのであつた。

従つて「一資本家が彼の商品とその生産価格で売るとすれば、彼は……消費された資本の価値の大きさに比例して貨幣を回収し、社会的総資本の単なる可

除部分としての彼の前貸資本に比例して利潤を打ち出すのである。彼の費用価格は特殊である。この費用価格への利潤附加は彼の特殊の生産部面からは独立のものであり、前貸資本100あたりの単純な平均である。」(Kapital, III, S. 183—4. 岩波版(8)の295)。平均利潤が社会的規定をうけた「社会的価値」であることに對比しては、費用価格は各個別資本の生産過程における生産条件の相違を表現し、私的生産であることからくる諸資本の相異なる生産力の発展水準を規制する基準を示すものとなるのである。

従つてマルクスが、「資本主義的競争」の「基礎」を費用価格の流通形態規定性に求め、その展開を費用価格の「最低限界」価格としての水準に置いたとするならば、私たちは「現実的な競争」の基礎を「生産価格」であるとし、費用価格の本質規定にその展開の根拠を求めることはできないであろうか。

生産部門を異にする各個別資本の生産条件の相違からくる費用価格の個別性と、「この特定の生産部面における特定の資本によつて所与の時間内に生産される利潤量によつてでなく、総生産において充用された社会的総資本の可除部分としての各充用資本に平均的に割当てられる利潤量」(Kapital, III, S. 183, 岩波版(8)の295)の合体により形成せられる諸商品の価格に対して、そのうえで、現実的な競争という外的強制によつて諸資本が各生産部門の相違にかかわりなく超過利潤を得るためには、自己の私的生産過程で生産条件の「個別性」を示す費用価格を低下せしめること以外にはあり得ないであろう。そうすることによつて同部門に於ては勿論、異部門に対しても平均利潤以上の利潤、即ち費用価格部分を低下せしめることの出来たその部分を、超過利潤として取得しうるのである。そしてそのための手段として資本家の実践的立場からは、まず費用価格の低下は、労働賃金の「労働力の価値」以下の引き下げによつて行なわれ、或いは生産諸要素をできるだけ安く購入したり、生産過程でできるだけ「節約的」に消費したりすることからも可能なことではあろうが、なおこれらの事情は偶然的な出来事であるに過ぎない。資本は自己の生産過程で合理的に「費用」を低下せしめる手段を發明しなければならない。それは、「個々の資本家の意識に上る仕方」においては、同数の労働者によつて同時間内により多くの商品量を生産することに外ならない。このことは労働時間による価値規定の法

則に従つて、より少ない労働をもつて商品を生産することを意味するものである。即ち労働の生産力を高め、労働の生産力の発展による「労働の節約」を可能にする方法は、資本家の意識の背後において厳然として不変資本と可変資本との区別を確証し、その比率を高めること、資本の有機的構成を高度化せしめることによつて始めて合理的に行なわれ得るのである。

以上みできたように、「競争の現実的運動」が「生産価格」を基礎として展開されるとするならば、産業資本は、みづからにとつて個有な概念である費用価格が単なる購買価格でありえないところから、自己の内部に即ち生産過程に深く沈澱して合理的に超過利潤を取得し得る根拠を有しているのであり、これに反して商業資本は、産業資本の生産に規定された販売価格を外的に与えられたものとして、自己の購買価格となさねばならないところから、商業資本による超過利潤の根拠を、商品の流通を媒介する速度に求めなければならない。ここで生産価格を基礎としている限り、商業資本においても一般的利潤率は外部的に与えられているのであるから、超過利潤は、商業資本が社会的平均回転以上の回転をなすことによつて、獲得するより外ないのである。ここに、産業資本と商業資本の超過利潤獲得様式の相違による社会的な資本の運動が、「産業と商業の循環」をひきおこす起動力としてあるように思われる。

私たちは、資本の現実的な運動に接近する一過程において商業資本の展開をあらためて振りかえる必要がないであろうか、今後の研究課題とならざるを得ない。

(1962. 2. 20)